

前回の指摘を踏まえた追加資料

（農業DXの目的等について）

令和3年2月
農林水産省

農業DXの目指すもの

農業DXとは

デジタル技術を活用したデータ駆動型の農業経営によって、消費者ニーズに的確に対応した価値を創造・提供する農業（FaaS（Farming as a Service））への変革

究極の目的

人間の生命の維持、健康で充実した生活の基礎となる食料を将来にわたり提供できる産業にすること。また、食料の生産・供給に当たり、多面的機能（外部経済効果）の発揮にも十分配慮すること。（c.f. 食料・農業・農村基本法）

現下の課題を踏まえた目的

- 1 農業者の高齢化・労働力不足や、コロナ禍をはじめとした社会の変容に的確に対応しつつ、生産性を向上させ、農業を成長産業とするため、川上から川下まであらゆる分野・場面でデジタル技術を活用し、データの収集・交換・分析を通じて常に消費者や実需者のニーズを把握し、需要の実態・変化を起点とした経営の高度化や生産から流通・加工、販売など、食と農に関わる様々な活動の変革を促すこと。
- 2 農業・食関連産業の現場を支える政策や行政事務においても、デジタル技術とデータの活用を徹底することにより変革を進め、国民の利便性向上と業務の効率化を実現すること。
- 3 農業・食関連産業の事業活動や政策の実行、行政事務の遂行に活用される信頼性の高いデジタル基盤を整備すること。

農業DX推進の基本的視点

デジタル技術の活用が前提

- ・ 農業・食関連産業に関わる様々なプレーヤーが抱える課題の解決に向けて、あらゆる分野・場面でデジタル技術の活用を進める。
- ・ 農業者をはじめ様々なプレーヤーがより主体的に経営判断・政策判断を行えるよう、データ活用の環境整備を進める。

新たなつながりの形成によるイノベーションの促進

- ・ デジタル技術により、これまで農業・食関連産業とは接点のなかった人やモノ・サービス、地域を含め、新たなつながりの形成を進める。
- ・ 多様なつながりの形成によるイノベーションの創出を促進し、従来の発想では実現できなかった新しい商品・サービスや政策・行政サービスの提供（提供の方法を含む）を実現する。

消費者・利用者目線からの発想

- ・ 川上から川下まで様々な主体をデータでつなげ、消費者・利用者ニーズを意識した経営・行政運営への変革を進める。
- ・ 消費者・利用者が、デジタル技術で「便利になった」、「使ってみたい」と思えるような環境を整備する。

農業DXプロジェクトの構成の考え方

<主なプレーヤー>

<役割>

農林漁業者・食品事業者

デジタル技術を活用して消費者が必要とする価値を創造・提供できる経営の実現により、売上と所得が向上

IT企業・テック企業

ITベンダー、スマート機械・機器開発メーカー、ソフトウェア開発企業、ITコンサルなど

農林漁業者や食品事業者、他の企業とアライアンスを組み、優れたデジタル技術やサービスを提供し、FaaSの実現に貢献

農林水産省

農林漁業者やテック企業が活動しやすい環境や経営に有用なツールを「政策」として提供

農林水産省政策担当 部局・職員

農林漁業者やアグリテック企業に有用な政策を企画立案

農林水産省内部管理 業務担当部局・職員

政策の企画立案に集中できる環境を作る

社会全体

現場

政策

業務

業務の抜本見直し

基盤

eMAFF
デジタル地図
MAFFアプリ

(参考)食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)の「基本理念」について

